

Monopolistic Competition Model of International Trade with External Economies of Scale

須賀 宣仁（北海道大学）

論文要旨

本論文は、マーシャル的外部経済をともなう独占的競争型の二国モデルにおいて貿易のパターンと貿易の利益について考察したものである。本論文では、二国は経済規模（すなわち、要素賦存量の大きさ）を除く全ての点で同一であり、各国の独占的競争部門の平均費用は生産規模の拡大とともに低下するものとする。また本論文では、部門全体の生産規模の拡大に伴う平均費用の逓減は、企業数の増加にともなう限界費用及び固定費用の低減現象としてモデル化される。

一般に、収穫逓増産業の生産が貿易によって経済規模のより大きな国（以下、大国）に集中する傾向があり、したがって、大国が収穫逓増産業の財の輸出国になることはよく知られている。本論文でも、自由貿易下においてマーシャル的外部経済をともなう独占的競争部門の生産は大国に集中し、大国が差別化財の純輸出国になることが示される。また、貿易の厚生効果についても同質財を仮定する伝統的な収穫逓増モデルと同様に、閉鎖経済から自由貿易への移行は常に大国の経済厚生を改善させるのに対して、小国の経済厚生が改善されるかどうかは需要条件や両国の相対的経済規模に依存することが示される。

このように伝統的な収穫逓増モデルで得られる結論の多くは本論文においても示される。しかし、独占的競争型の貿易モデルでは、産業内貿易により各国の消費可能な財のバラエティが増加するため、差別化財貿易のみが行われる場合でも各国の経済厚生は閉鎖経済に比べて改善される。このことは閉鎖経済から自由貿易への移行が、同質財を仮定する伝統的モデルに比べて、本論文でより大きな厚生改善効果をもつことを意味している。伝統的な収穫逓増モデルでは、貿易後に小国が不完全特化する場合、収穫逓増部門の生産性の低下を通して小国の経済厚生は必ず悪化する。これに対して本論文では、閉鎖経済から自由貿易への移行により、小国は大国が供給する差別化財を消費できるようになるため、不完全特化する場合でも小国の経済厚生は改善される可能性がある。また、差別化財貿易のみに限定された産業内自由貿易と全ての財が貿易される完全自由貿易を比較した場合、大国への産業集積をもたらす後者は小国で生産される差別化財のバラエティを減少させるという意味で両国の経済厚生にマイナスの影響を及ぼす。したがって、産業内自由貿易から完全自由貿易への移行は、必ずしも両国の経済厚生を改善させるわけではない。実際、製品多様性に対する選好が十分強い場合には、産業内自由貿易の方が完全自由貿易よりも両国の経済厚生にとって望ましい可能性があることが示される。